

■報告■

教育問題の調査

(教育問題調査研究プロジェクト・チーム*¹報告書)

大河原 清*²

(1996年12月9日受理)

Investigation of Educational Problems.

Kiyoshi OOKAWARA

要約

本稿は、[1] 今日の教育問題を知る、[2] 講義で取り上げる題材とする、[3] 採用試験の予想資料とする、という調査目的の下で、①重要事項を7つ、②真の教師になるために重要な事項を3つ、③採用試験に出題されることが多い事項を3つ、列挙してもらうことを求めた。

被調査者 302人を対象とする調査結果から、上記①～③を全てまとめる場合、その上位10項目を列挙すると、次の通りであった。(1)いじめ、(2)登校拒否・不登校、(3)教師の質、(4)教師の人間性、(5)個性の教育、(6)人間理解、(7)学校5日制、(8)子供への畏敬と愛、(9)創意工夫、(10)教育的実践力。

なお、調査用紙は項目の選定に当たって様々な領域と様々な異なるレベルとからなり、今後、項目の精選が必要であり、今回の調査は予備調査として位置づけられるものである。

キーワード：教育問題、採用試験、小論文、社会問題

1. はじめに

本報告書を作るに当たっての研究経緯について述べる。附属教育実践研究指導センター

*1 教育問題調査研究プロジェクト・チームのメンバーは次の通りである。

上谷順三郎*³・望月善次*³・長江好道*⁴・宇佐美公生*⁵

*2 岩手大学教育学部附属教育実践研究指導センター

*3 岩手大学教育学部国語教育

*4 岩手大学教育学部学校教育

*5 岩手大学教育学部社会科教育

には1996年度に4つのプロジェクト・チームがスタートし、その一つとして教育問題調査研究プロジェクト・チームが作られた。

今年度は、教育問題の調査項目として、どのような項目を選択すべきかについては、十分な検討を経ないまま、研究を開始した。具体的には、以下でも述べる通り、筆者が130項目を選択して、調査用紙を作成し、小・中学校教員については望月に調査依頼をし、教員養成の大学生については上谷に調査依頼をし、調査を進めた。

一通りの集計後、各メンバーに報告書を読んでもらい、いくつかのコメントをもらった。特に本学附属小学校教諭大橋文四郎先生には、調査に関わり、メモ書きのコメントを頂戴したので、本論の「考察」において、その主要な意見を引用することとした。したがって、本報告書は、次年度に向けての、本プロジェクト・チームの叩き台となるものである。

2. 調査の目的

現実の社会生活における教育にかかわる諸問題を整理することは、大学における講義内容を改善することや、現実の教育問題の解決に向けて、私達はどのように対処すべきかを考える課題となる。このため、マスコミ（主に新聞記事）で取り上げられる用語を中心に、教育問題にかかわる項目を選択して、調査項目として設定し、学生、教員を対象にアンケートによる調査を行う。

末尾に添付する調査用紙「教育問題の調査」の冒頭に明示した使用目的を列挙すれば、次の通りである。①今日の教育問題を知る。②講義で取り上げる題材とする。③採用試験の予想資料とする。この中で③について特に述べれば、1994年に実施した類似の調査結果において「重要事項」として上げられた次の10項目が、ここ数年、岩手県の教員採用試験問題の小論文のテーマの2～3に相当していた。その10項目とは、(1)個性の教育、(2)登校拒否・不登校、(3)環境教育、(4)教師の質、(5)学校5日制、(6)生涯学習・教育、(7)情操教育、(8)福祉教育、(9)国際理解教育、(10)授業でのコミュニケーション能力の育成、であった。

今回の調査はきわめてマクロ的観点からのものであり、今後、第一の使用目的は、講義の具体的内容を検討するための資料とすることであり、付随するものとして教員採用試験のための小論文のテーマとして活用できるものとなろう。

3. 調査項目と調査方法

調査は添付資料1の調査用紙を用いた。調査項目は、「今日の社会・教育の諸問題」（大河原 1995）において用いた調査項目（33項目）に、最近の教育に関して話題になってきた項目を追加して作られた（130項目）。「今日の社会・教育の諸問題」において用いた調査項目（33項目）は、主にその当時、読売新聞に掲載された『「学校教育」全国世論調査』に依拠して、筆者の方で若干の項目を追加して作られたものであった。今回新たに追加する項目を選ぶに当たっては、『教育キーワード』（江川ほか3名編 1990）、『教育ニュース用語』（仙崎武編 1990）のほか、『教職課程12月号臨時増刊』（特に「21世紀の教師に求められるもの」（佐々木俊介著）；協同出版）、その他教育事典と、過去2～3年の新聞記事を参照した。

今回の調査では、130の調査項目の中から、[1]教育における重要事項と考えるもの（以下、「重要事項」と略）を7個、この[1]と重複を許して、[2]真の教師になるために必要なもの（以下、「真の教師」と略）を3つ、同様に[1]と重複を許して、[3]教員採用試験に出題されることが多いもの（以下、「採用試験」と略）を3つ列挙することを求めた。

4. 被調査者と調査年月日

被調査者と調査日時は表1の通り、教員養成を主としないA大学生(18～22歳)64名、教員養成を主とするB大学生(18～22歳)188名、大学教員(30歳～)17名、小・中学校教員(23～59歳)33名の計302名であった。

表1：被調査者と調査月日

被調査者	人数(名)	調査月/日(1996年)
1. A大学生(18～22歳)	64	11/22
2. B大学生(18～29歳)	188	11/25(93名)・11/29(95名)
3. 大学教員(30歳～)	17	12/3(9名)・12/7(8名)
4. 小・中教員(23～59歳)	33	12/13(小17名・中16名)
計	302	

5. 調査結果とその解釈

5. 1. 選択項目をすべて一つにまとめた場合

「重要事項」7つ、「真の教師」3つ、「採用試験」3つの選択を、すべて一つにまとめた度数を整理した結果は、表2の通りであった。

表2には、「重要事項」、「真の教師」、「採用試験」の3項目をまとめたものを順位の次の列に太枠で示してある。302人の総度数は3927(一人のみ4項目を選択した者がいた)であった。10位までの項目を列挙すれば、(1)いじめ、(2)登校拒否・不登校、(3)教師の質、(4)教師の人間性、(5)個性の教育、(6)人間理解、(7)学校5日制、(8)子供への畏敬と愛、(9)創意工夫、(10)教育的実践力、であった。

表2の続く右隣の列には、重要事項について、被調査者302人の結果、小・中学校の現職教員(以下、「小・中教員」と略)33人、そして1994年に調査した参考資料とを比較のために提示した。なお、1994年の調査結果は、調査項目が33項目であったため、直接的な比較の対象にはならないことをお断りしておく。

特に採用試験に出題される確率の高いと思われる、小・中教員が上げている重要事項を10位まで列挙すれば、(1)登校拒否・不登校、(2)家庭の教育、(3)教師の質、(4)いじめ、(5)個

表2 重要事項(7個)・「真の教師」(3個)・「採用試験」(3個)をまとめた場合

順位	度 数			参考資料1994	備 考
	3項目をまとめた場合 302人 総度数3927	重要事項のみ (次頁再掲) 302人 総度数2114	重要事項 小・中教員 33人 総度数 231	重要事項 小68中27学校 教員(盛岡市 内) 95人 665	岩手県教員採用試験 論作文のテーマ (教員養成セミナー 1996.11.p.4)
1	いじめ 269	いじめ 137	登校拒否・不登校 16	個性の教育 63	「学校週5日制の意義について、あなたの考えを述べなさい」(1996) 「いじめについて、あなたの考えを述べなさい」(1995) 「『個性を生かす教育』について、あなたはどうか、どのように実践していくか、述べなさい」(1994) 「『新しい学力観』に基づく学校教育について、あなたの考えを述べなさい」(1993)
2	登校拒否・不登校 146	個性の教育 99	家庭の教育 12	登校拒否・不登校 50	
3	教師の質 145	登校拒否・不登校 83	教師の質 11	環境教育 47	
4	教師の人間性 142	教師の質 72	いじめ 11	教師の質 44	
5	個性の教育 136	家庭の教育 61	個性の教育 9	学校5日制 43	
6	人間理解 109	詰め込み教育 50	学校5日制 9	生涯学習・教育 41	
7	学校5日制 103	子どもの遊び 46	大学の教育内容の改善 7	情操教育 38	
8	子供への畏敬と愛 98	偏差値教育 45	学習意欲の喚起 6	福祉教育 32	
9	創意工夫 92	自殺 38	地域の教育力 6	国際理解教育 31	
10	教育的実践力 91	人間理解 38	新しい学力観 6	授業でのコミュニケーション能力の育成 30	
11	学習指導要領 89	教師の人間性 38	生涯教育・学習 5	詰め込み教育 29	
12	新しい学力観 86	学校5日制 37	教材開発・研究 5	道徳教育 24	
13	思いやり 81	性教育 35 健全者と障害者の交流教育 35 生涯教育・学習 34 思いやり 32	授業研究 5 教育的実践力 5 自己教育力 5		
検定結果	$\chi^2(12)=248.556$ p<.01 **	$\chi^2 5=235.200$ p<.01 **	$\chi^2(14)=20.051$ n.s. —	$\chi^2(11)=33.678$ p<.01 **	

表2' カイ自乗検定の結果 (上段実測地, 下段期待値)

順位	項 目	3項目をまとめた場合 302人 総度数3927		重要事項 302人 総度数2114		重要事項 小・中教員 33人 総度数 231	
		度数	期待値	度数	期待値	度数	期待値
1	いじめ	269	252.69	137	139.11	11	18.20
2	登校拒否・不登校	146	152.58	83	81.73	16	10.69
3	教師の質	145	141.99	72	76.06	11	9.95
5	個性の教育	136	151.95	99	81.40	9	10.65
7	学校5日制	103	92.79	37	49.71	9	6.50

$\chi^2(8)=17.609$
p<.05
 $\phi = .083$

表2'' 残差分析の結果 (上段実測地, 下段期待値)

順位	項目	3項目をまとめた場合 302人 総度数3927	重要事項 302人 総度数2114	重要事項 小・中教員 33人 総度数 231	
1	いじめ	1.145	-0.267	-2.101	
2	登校拒否・不登校	n.s.	n.s.	*	
3	教師の質	-0.964	0.191	1.845	+
5	個性の教育	n.s.	n.s.	n.s.	+ p<.10
7	学校5日制	0.454	-0.629	0.375	* p<.05
		n.s.	n.s.	n.s.	** p<.01
		-2.341	2.656	-0.575	
		*	**	n.s.	
		1.835	-2.348	1.065	
		+	*	n.s.	

性の教育, (6)学校5日制, (7)大学の教育内容の改善, (8)学習意欲の喚起, (9)地域の教育力, (10)新しい学力観, である。

これを1994年の参考資料(1995年発行)と比べると, 1994年にも調査項目に「いじめ」が含まれていたにもかかわらず, 1994年には「いじめ」が10位には入らなかったことである。代わって, 「環境教育」が1994年には上げられていた。

今回入って来た新しい項目として, (8)学習意欲の喚起と, (10)新しい学力観, の2つがあることを指摘できるだろう。

5. 2. 重要事項の場合

表3は「重要事項」を一人当たり7つ列挙してもらった結果を示す。被調査者全員の集計結果は左側太線で囲む列のもので, その10位までを列挙すれば, (1)いじめ, (2)個性の教育, (3)登校拒否・不登校, (4)教師の質, (5)家庭の教育, (6)詰め込み教育, (7)子どもの遊び, (8)偏差値教育, (9)自殺, (10)人間理解, であった。

検定結果には現れないが, 以下の点に気づいた。大学生の度数によるものが多いと思われるのが, (6)詰め込み教育, (8)偏差値教育, (9)自殺, であろう。家庭の教育が5位にあるのは, 教員養成のB大学生と小・中教員の影響によるものと思われる。性教育は, 1994年の調査時と同様に, 大学生に多い項目である。

大学生同士の比較では, 教員養成のB大学生で(5)子どもの遊びが, 教員養成でないA大学で(7)人間理解が高いことである。B大学では, 講義において子どもの遊びが取り上げられることが多く, A大学ではカウンセラーなど生活指導の教官が比較的多いことが, こうした結果に反映しているのかもしれない。

5. 3. 「真の教師」の場合

表4は, 「真の教師になるために, 重要な事項とは何か」について, 一人当たり3つ列挙してもらった結果を示す。302人全員が選択した項目を10位まで列挙すれば, (1)教師の

表3 「重要事項」(7個)の場合

順位	度 数									
	全体 302人 総度数2114		A大学 64人 総度数 448		B大学 188人 総度数1316		大学教員 17人 総度数 119		小・中教員 33人 総度数 231	
1	いじめ	137	いじめ	30	いじめ	91	登校拒否・不登校	8	登校拒否・不登校	16
2	個性の教育	99	個性の教育	27	個性の教育	59	いじめ	5	家庭の教育	12
3	登校拒否・不登校	83	登校拒否・不登校	17	教師の質	42	偏差値教育	5	教師の質	11
4	教師の質	72	教師の質	15	登校拒否・不登校	42	教師の質	4	いじめ	11
5	家庭の教育	61	自殺	12	子供の遊び	39	個性の教育	4	個性の教育	9
6	詰め込み教育	50	道徳教育	11	詰め込み教育	37	家庭の教育	4	学校5日制	9
7	子どもの遊び	46	人間理解	10	家庭の教育	37	教育的実践力	3	大学の教育内容の改善	7
8	偏差値教育	45	詰め込み教育	9	偏差値教育	33	詰め込み教育	3	学習意欲の喚起	6
9	自殺	38	無気力	9	自殺	26	学校カウンセリング	3	地域の教育力	6
10	人間理解	38	好奇心	9	性教育	26	環境教育	3	新しい学力観	6
11	教師の人間性	38	教師の人間性	8	教師の人間性	25	自己教育力	3	生涯学習・教育	5
12	学校5日制	37	創意工夫	8	健常者と障害者の交流教育	25	大学教官の教え方	3	教材開発・研究	5
13	性教育	35	家庭の教育	8	学校5日制	24	校内暴力・非行	3	授業研究	5
14	健常者と障害者の交流教育	35	表現能力	8	人間理解	23	地域の教育力	3	教育的実践力	5
15	生涯教育・学習	34	生涯学習・教育	8	思いやり	21	総合学習	3	自己教育力	5
16	思いやり	32	環境教育	8	生涯学習・教育	21				
			ディベート教育	8	授業でのコミュニケーション能力の育成	20				
検定結果	$\chi^2(15)=235.200$ p<.01 **		$\chi^2(17)=61.888$ p<.01 **		$\chi^2(16)=146.156$ p<.01 **		$\chi^2(14)=6.947$ n.s. --		$\chi^2(14)=20.051$ n.s. --	

- 1) 「全体」における順位1～5の項目を取り上げ、「全体」「A大学」「B大学」「大学教員」「小・中教員」の度数についての検定結果は、有意差が見られなかった。(表3に検定結果における有意差無度数を含む場合)
- 2) 「全体」における順位1～5の項目と「全体」「A大学」「B大学」の度数についての検定結果も、有意差が見られなかった(表3における検定結果における有意差無度数を含まない場合)。

表4 「真の教師」(3個)の場合

順位	度 数 *1 一人のみ4つの回答をした				
	全体 302人 総度数 907	A大学 64人 総度数 192	B大学 188人 総度数 564	大学教員 17人 総度数 52*1	小・中教員 33人 総度数 99
1	教師の人間性 92	教師の人間性 19	教師の人間性 59	教育的実践力 6	誠実さ 12
2	子供への畏敬 と愛 77	教育的実践力 13	子供への畏敬 と愛 56	教師の質 4	教師の人間性 11
3	人間理解 67	思いやり 12	人間理解 48	人間理解 4	教育的実践力 10
4	教育的実践力 65	人間理解 11	教師の質 37	教師の人間性 3	創意工夫 8
5	創意工夫 58	子供への畏敬 と愛 11	創意工夫 37	子供への畏敬 と愛 3	教師の質 7
6	教師の質 57	創意工夫 11	教育的実践力 36	積極性 3	広く深い専門 的知識 7
7	思いやり 48	教師の質 9	思いやり 29	教材開発・研 究 3	子供への畏敬 と愛 7
8	健康・体力 38	個性の教育 8	健康・体力 29	個性の教育 2	思いやり 5
9	誠実さ 32	道德教育 8	積極性 17	創意工夫 2	人間理解 4
10	積極性 26	新しい学力観 6	誠実さ 14	思いやり 2	積極性 4
11	広く深い専門 的知識 23	広く深い専門 的知識 6	個性の教育 11	新しい学力観 2	健康・体力 3
12	個性の教育 21	いじめ 5	新しい学力観 11	授業方法(教 え方) 2	教材開発・研 究 3
13	授業研究 19	健康・体力 5	表現能力 11	自己教育力 2	授業研究 3
14	新しい学力観 19	誠実さ 5 授業研究 5	学級づくり 11 授業研究 11	人権教育 2 広く深い専門 的知識 2	思考力 3 協調性 2
検 定 結 果	$\chi^2(13)=161.801$ p<.01 **	$\chi^2(14)=24.731$ p<.05 *	$\chi^2(14)=148.719$ p<.01 **	$\chi^2(14)=6.571$ n.s. --	$\chi^2(14)=24.427$ p<.05 *

- 1) 「全体の順位項目1, 2, 3, 4, 5, 6, 7と「全体」「A大学」「B大学」「大学教員」「小・中教員」のそれぞれの度数分布の検定結果には、有意差が見られなかった(表4の検定結果における有意差無度数を含む場合)。
- 2) 「全体」の順位項目1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 13と、「全体」「A大学」「B大学」「小・中教員」のそれぞれの度数分布の検定結果には、有意差が見られなかった(表4の検定結果における有意差無度数を含まない場合)。

表5 「採用試験」(3個)の場合

順位	度 数				
	全体 302人 総度数 906	A大学 64人 総度数 192	B大学 188人 総度数 564	大学教員 17人 総度数 51	小・中教員 33人 総度数 99
1	いじめ 121	いじめ 41	いじめ 68	いじめ 5	学習指導要領 12
2	学習指導要領 72	登校拒否・不登校 22	学習指導要領 51	個性の教育 5	登校拒否・不登校 10
3	学校5日制 65	詰め込み教育 12	学校5日制 50	登校拒否・不登校 4	新しい学力観 10
4	教育法規 62	学校5日制 10	教育法規 45	学習指導要領 3	教育法規 8
5	登校拒否・不登校 60	偏差値教育 10	登校拒否・不登校 24	新しい学力観 3	いじめ 8
6	新しい学力観 37	自殺 9	新しい学力観 23	教育法規 3	中央教育審議会の答申内容 6
7	教育評価 25	教師の質 8	教育評価 23	環境教育 2	生涯学習・教育 5
8	生涯学習・教育 22	学習指導要領 6	教育行政 17	ディベート教育 2	学校5日制 5
9	中央教育審議会の答申内容 22	教育法規 6	生涯学習・教育 14	教育行政 2	教師の質 3
10	偏差値教育 21	道德教育 5	小学校の英語教育 12	体罰 2	教材開発・研究 3
11	教育行政 20	無気力 4	中央教育審議会の答申内容 12	ティーム・T 2	個性の教育 2
12	詰め込み教育 19	体罰 4	偏差値教育 11	教員管理の問題 2	教授方法(教え方) 2
13	自殺 16	個性の教育 3	表現能力 11		広く深い専門的知識 2
14	個性の教育 16	生涯学習・教育 3	教師の人間性 9		指導要録 2
15	教師の質 16	学歴偏重 3	教授方法(教え方) 9		授業研究 2
		中央教育審議会の答申内容 3	広く深い専門的知識 8		自己教育力 2
		政治教育 3			
検定結果	$\chi^2(14)=325.848$ p<.01 **	$\chi^2(16)=164.289$ p<.01 **	$\chi^2(15)=217.651$ p<.01 **	$\chi^2(11)=5.114$ n.s. --	$\chi^2(15)=34.556$ p<.01 **

人間性, (2)子供への畏敬と愛, (3)人間理解, (4)教育的実践力, (5)創意工夫, (6)教師の質, (7)思いやり, (8)健康・体力, (9)誠実さ, (10)積極性, であった。

小・中教員や大学教員が教材開発・研究や広く深い専門的知識を上げているのに対して、大学生がそれらの項目をあまり上げていないのが特徴である。

表5' カイ自乗検定の結果(上段実測値、下段期待値)

[表5における有意差無度数「大学教員」を除く場合]

順位	項目	全体 302人 総度数 906		A大学 64人 総度数 192		B大学 188人 総度数 564		小・中教員 33人 総度数 99	
1	いじめ	121	120.78	41	25.92	68	75.20	7	15.10
2	学習指導要領	72	71.86	6	15.42	51	44.74	12	8.98
3	学校5日制	65	66.25	10	14.22	50	41.25	5	8.28
4	教育法規	62	61.66	6	13.23	45	38.39	8	7.71
5	登校拒否・不登校	60	59.12	22	12.69	24	36.81	10	7.39
8	生涯学習・教育	22	22.42	3	4.81	14	13.96	5	2.80
9	中央教育審議会の 答申内容	22	21.91	3	4.70	12	13.64	6	2.74

$$\chi^2(18)=50.323, \quad p<.01, \quad \phi=.142$$

表5' ' 残差分析の結果(上段調整された残差、下段検定結果)

[表5における有意差無度数「大学教員」を除く場合]

順位	項目	全体 302人 総度数 906		A大学 64人 総度数 192		B大学 188人 総度数 564		小・中教員 33人 総度数 99	
1	いじめ	0.034		3.711	**	-1.189		-2.547	
2	学習指導要領	0.027	n.s.	-2.790	**	1.243	n.s.	1.142	*
3	学校5日制	-0.239	n.s.	-1.291	**	1.795	n.s.	-1.283	n.s.
4	教育法規	0.066	n.s.	-2.279	n.s.	1.396	+	0.118	n.s.
5	登校拒否・不登校	0.177	n.s.	2.986	*	-2.754	n.s.	1.070	n.s.
8	生涯学習・教育	-0.131	n.s.	-0.900	**	0.013	**	1.394	n.s.
9	中央教育審議会の 答申内容	0.027	n.s.	-0.855	n.s.	-0.553	n.s.	2.091	n.s.
			n.s.		n.s.		n.s.		*

+ p<.10 * p<.05, ** p<.01

5. 4. 「採用試験」の場合

表5は、「採用試験に出題されることが多い項目とは何か」を、一人当たり3つ列挙してもらった結果を示す。全員が上げた10位までの項目を列挙すれば、(1)いじめ、(2)学習指導要領、(3)学校5日制、(4)教育法規、(5)登校拒否・不登校、(6)新しい学力観、(7)教育評価、(8)生涯学習・教育、(9)中央教育審議会の答申内容、(10)偏差値教育、であった。小・中教員

が(9)中央教育審議会の答申内容に注目しているのに対して、A大学では(1)いじめや(5)登校拒否・不登校に注目しているのが特徴である。

6. 1. 調査の意義について

大学の教員をしていると、自分の研究が狭い専門的な領域を対象としているために、時々現実に何が小学校・中学校・高等学校における教育問題であるかを見失うことが多々ある。それは、大学の教員は、それぞれ自分の専門の教育にかかわる研究課題があり、どうしてもそれが大きな比重を占めてしまうからである。したがって、常に現実問題と自分の研究対象とを対決させておく必要性が生ずる。この点で今回のような教育問題の調査を年に1回は実施することで、解決すべき教育問題を明らかにしておくことが必要になるものと思われる。

これまでの研究である「今日の社会・教育の諸問題」(1995)から分かったことは、学生の持つ問題と小・中学校教員の持つ問題とは大分異なるということであった。学生の持つ問題は、どうしても大学の講義内容に左右されているのではないかと思われる節がある。一方、小・中学校教員は日常現実の教育場面に接しているために、教員自身にとって文字通り切実な問題として捉えていることが反映されている。こうした反映は、結果として、岩手県の場合には、その年の教員採用試験の論述問題に関連しているようである。

6. 2. 被調査者について

被調査者の選択は無作為抽出であるのが原則である。また、被調査者は項目について熟知している者が望ましいことは、言うまでもない。今回は、学生の意見が大多数であり、小・中学校教員と比較して、現場経験がないだけ、大学の教育環境の影響やマスコミの影響が強く現れているように思われる。

6. 3. 調査項目について

選択された項目は、さまざまな領域・分野と、それらの領域・分野の中でも、さらにさまざまなレベルからなるということを指摘できる。今回の項目は十分な精選を経たものではない。項目の精選は今後の課題である。今回の調査を経て、用語の数を絞りこもうとする意図がある。つまり今回の調査は、第一次調査として位置づけられるというよりも、事前調査として位置づけられるものである。

こうした調査項目の選択にかかわり、次のコメントが今回の調査状況を如実に語っているといえる。調査に協力して頂いた附属小学校教諭大橋文四郎先生のコメントである。

「調査項目番号83『中央教育審議会の答申内容』とあるが、それを選択すれば、すべての項目を選択したことも同じである。このように多くの要素を含んだ言葉を取り上げることは、かえって問題点を見えにくくするものではないか。ここでは、答申内容にみられるキーワードを拾い上げ、その中でもどの点に問題意識を持っているのかを問う方がよい。以下に掲載するキーワードは、そのまま教育現場の実践課題である。(1)生きる力、(2)ゆとり、

(3)受験競争, (4)いじめ・登校拒否, (5)これからの学校教育の在り方(学校パラダイムの転換), (6)教育内容の厳選と基礎・基本の徹底, (7)個性を生かす教育, (8)豊かな人間性とたくましい体をはぐくむ教育, (9)横断的・総合的な学習の推進, (10)将来の教科等構成の在り方, (11)教員の資質向上, (12)学校週5日制, (13)国際理解教育, (14)情報化と教育, (15)科学技術の発展と教育, (16)環境教育。(1)~(16)を, 被調査者が選択した上位項目と比較してみると, ほぼ一致していることが分かる。)((文部省 1996 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について: 第15期中央教育審議会第一次答申 文部時報(8月臨時増刊号)(ぎょうせい), No.1437)を参照)

このように, 調査項目はレベルの違うものが配置されているので, 今後は整理・統合が必要である。

今回の調査を進める期間中, 日本教材学会で行われたシンポジウム「生きる力を育む教育と新しい教師像: 中教審第一次答申を踏まえて」を聞くことができた。シンポジストの一人である牧昌見氏(国立教育研究所次長)は, 次の4点を指摘していた。1つは, 子供に生きる力を求めるためには, 教師自身が自ら生きる力を持たなければならない。2つは, 教師の質としてOECDの調査結果を7点実行する。3つは, 教師の協働, つまり学級経営を行う場合には, それぞれの教師が自分の持ち味を生かし, 互いに協力して学校や学級の経営を行う。4つは, 生きる力を試算してみる, ということであった。

これらの中で, 私の興味を引いたのが, 2つ目のOECDの調査結果として実行すべき7点であった。短いので前後関係を含めて引用する。

「〈提言要旨〉『生きる力』の育成において果たすべき教師の条件は, 次の7点である。

①一人ひとりの子どもに合った指導計画の作成, ②多様な指導方法・評価, ③生徒指導・教育相談, ④心身に障害をもつ子どもの指導, ⑤情報活用, ⑥異文化集団の指導, ⑦人間性: パーソナリティ。教師として個性・適性を有する生身の人間であるから, 各自のタレントを活かして取り組む“教師の協働”こそが鍵。」(牧 1996.11.30 於: 東京学芸大学)

私はこれら7点の中の①②③⑥で述べられているような, より具体的なレベルでの調査項目を, むしろ選択すべきではなかったかと, 牧氏の発言を聞きながら思った。つまり, 私自身の教育方法に関連する講義の改善のためには, 大学の講義における指導レベルでの項目として選択すべきではなかったか, と反省したのであった。

情報化・国際化・高齢化はここ数年の常套句であるけれども, 押さえるべきは, より現実的で実行可能な具体的指針ではないかと思った。

6. 4. 政治教育の必要性について

私は個人的に, 政治教育がもっと大学で教えられるべきだと常々思っている。特定の政党を支持または反対することを除き, 政治的教養を高める必要性は, 選挙の度に投票率の低さから, 私に考えさせられるものがあるからである。

教育基本法第8条は政治教育であり, 「良識ある公民たるに必要な政治的教養は, 教育上これを尊重しなければならない。②法律に定める学校は, 特定の政党を支持し, 又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。」と規定している通りである。

この政治教育の必要性について、戦後、桑原作次氏は「政治教育の構造」の中で論じている。桑原(1961)は、戦後初期に「教育の民主化」に文部省が熱意をもっていた頃の記念すべき発言として、文部省著『新制高等学校教科課程の解説』を引用して、文部省が政治という題目を排除すれば、学校の使命を果たすことはできないと断言しているということを指摘している。

桑原は、教育や、教育の政治との関わりについて「教育は人間の潜在的諸能力を開発助長するはたらきであるが、政治的能力の発展は教育の国民に対するもっとも大きな責任の一つである。」(桑原 1961 p.2)と述べている。

その場合、政治教育のための教科とは何だったか。それは社会科であった。「政治教育を守るためには、とくに社会科における科学教育を守らなければならない。」(同上 p.5)というのである。「理科が自然科学(自然認識の体系)を基礎とするように、社会科は社会科学(社会認識の体系)を基礎としなければならない。」(同上 p.5)教科については、また、次の通り述べられている。「政治的事項を教える教科として、戦前法制経済という教科がおかれ、後に公民科と改められた。それは教師にとっても学生にとってもまことに無味乾燥なものであった。それは形式的な制度、機構についての表面的な知識の羅列にすぎなかったからである。そこでは重要な三つのものが欠けていた。第1、制度、機構の背景をなす社会一般についての科学的認識が欠けていた。第2、その根底にある民主主義的思想が捨棄されていた。第3、現実の社会においてそれが具体的に果たしている役割が回避されていた。それらのものとともに危険思想として禁ぜられていたのである。」(同上 p.6)と。

特に憲法と道徳教育との関わりについては、「道徳教育の中核は思想(価値観)の形成にある。その思想は憲法の底に流れている思想でなければならないのであるから、道徳教育は政治教育のもっとも重要な側面を担当するといわなければならない。」(同上 p.7)と述べている。ここでいう思想の形成は、事実の認識を欠く抽象的イデオロギーの注入ではなく、事実の認識を媒介として行わなければならないものである。例えば、戦争の悲惨な事実について客観的学習を行う必要があるというのである。

このように、政治教育を考えるということは、教科については社会科や道徳教育といった教科を考えることでもあり、本研究で取り上げた教育の諸問題を解決するためにも、重要な課題の一つと捉えるからである。再び桑原の言葉を引用するならば、「人間の生活を規定する社会環境は大きく政治によって左右される。」(同上 p.1)からである。

7. おわりに

今後の課題として、教育問題に関わる調査項目の検討がある。項目同士の関係をはじめとして、項目精選の問題、具体的な指導項目の特定、さらに教育問題の項目と一般社会問題との関係などが残されている。

また、講義での取り上げ方についても考慮する必要がある。この点については、本報告についてコメントをお寄せ頂いた附属小学校教諭大橋文四郎先生の意見があるので、次に引用し、本報告のまとめとしたい。

「中央教育審議会や教育課程審議会における審議事項と教育現場における教育実践の方

向は一致している。将来の教育界を担う学部の学生は、学生として学ぶ時期から、現在そして未来の教育思潮を敏感に受け止め、それに対する見方・考え方を確立するとともに実践についても自分なりの方途をもっておこななければならない。／そのためには、学部における授業において学生に問題意識を持たせるような講義内容が工夫されなければならないし、実習校との連携のもとで問題解決のための具体的・実践的な学びが保証されるよう改善されなければならない。／教育問題に対する問題意識が高まれば、採用試験の問題を予想し、それに対して傾向と対策を立て、あらためて机上の勉強をする必要はなくなるのである。」

謝辞

本研究の調査に協力していただきました被調査者の方々に心から感謝を申し上げます。また、教育問題調査研究プロジェクト・チームのメンバー各位、そして、報告書を読んで特にコメントをお寄せ頂きました本学附属小学校教諭大橋文四郎先生に感謝を申し上げます。

引用・参考文献

- 江川政成・高橋勝・葉養正明・望月重信編 1990 教育キーワード 時事通信社
 桑原作次 1961 政治教育の構造 教育学研究, 28, 1, pp.1-8, p. 18.
 牧 昌見 1996 提言要旨 (シンポジウム:生きる力を育む教育と新しい教師像・中教審第一次
 答申を踏まえて) 日本教材学会第8回研究発表大会プログラム, p.7.
 文部省/渡辺豊・出倉純編 1995 文部省著作教科書民主主義 径書房
 大河原清 1995 今日の社会・教育の諸問題 福島大学教育実践研究紀要, 27(別冊2), pp. 68-73.
 佐々木俊介 1996 21世紀の教師に求められるもの 教職課程12月号臨時増刊 協同出版, 22,
 16(通巻293), p.13.
 仙崎武編 1990 教員採用試験かならずでる教育ニュース用語'92 年度版 一ツ橋書店

教育問題の調査

使用目的：今日の教育問題を知る。講義で取り上げる題材とする。採用試験の予想資料とする。

★岩手大学教育学部附属教育実践研究指導センター教育問題調査研究プロジェクトチーム

1996.11.25

★順位は問題にいません

- | | | | | | |
|--------------|---------------------------------|------------------------|----------------------------|---------------------------|--------------------------------------|
| 1. 教師の質 | 19. 自殺 | 35. ディベート教育 | 55. 家庭の教育 | 78. 子どもの遊び | 103. 教育的実践力(経験と理論に裏打ちされた教育技術) |
| 2. 道徳教育 | 20. 無気力 | 36. 授業でのコミュニケーション能力の育成 | 56. 学校5日制 | 79. 学習指導要領 | 104. 職場での人間関係 |
| 3. 情操教育 | 21. 教育費 | 37. 情報処理教育 | 57. 生活科の評価 | 80. 指導書 | 105. 臨時教員 |
| 4. 人権教育 | 22. 環境教育 | 38. エンブレ教育 | 58. 総合学習 | 81. 指導要録 | 106. 昇進問題 |
| 5. 個性の教育 | 23. 地球の温暖化 | 39. インターネット | 59. 家庭科の男女共修 | 82. 学校カウンセリング | 107. 給料問題 |
| 6. 学力の低下 | 24. オゾン層の破壊 | 40. 教育情報の公開 | 60. 教授方法(教え方)
(小中高での) | 83. 中央教育審議会の答申内容 | 108. 住宅ローン |
| 7. 詰め込み教育 | 25. アレルギー 性皮膚炎 | 41. 生涯学習・教育 | 61. 理数科ばなれ | 84. 競争・序列主義 | 109. 生涯スポーツ |
| 8. 学習塾 | 26. 室内建築汚染 | 42. 障害者 | 62. 6年制中等学校 | 85. 男女差別 | 110. 自己教育力 |
| 9. 偏差値教育 | 27. 安保問題 | 43. 健常者と障害者の交流教育 | 63. 部活動 | 86. 同和教育 | 111. 国語教育 |
| 10. 業者テスト | 28. 平和教育 | 44. 通級学級 | 64. ティーム・ライティング | 87. 児童・生徒間の交遊 | 112. 表現能力 |
| 11. 高校入試 | 29. 性教育 | 45. 福祉教育 | 65. オープン・スクール | 88. 芸術教育 | 113. 教育実習の改善 |
| 12. 大学入試 | 30. エイズ問題 | 46. 老人介護 | 66. 大学で習う教職理論の学校現場での実践への応用 | 89. 伝統継承教育 | 114. 学校事故 |
| 13. いじめ | 31. 学習意欲の喚起 | 47. 安楽死 | 67. 大学の教育内容の改善 | 90. カリット教育(社会に出た後も学校等に戻る) | 115. 学校保健 |
| 14. 体罰 | 32. 学習障害児 Learning Disabilities | 48. 死の準備教育(ターミルケア) | 68. 大学教官の教え方の改善 | 91. 政治教育 | ◆[1] 重要事項を7つ列挙します |
| 15. 校内暴力・非行 | 33. 国際理解教育 | 49. 歴史教育 | 69. 教員養成 | 92. 教育行政 | 116. 学校給食 |
| 16. 登校拒否・不登校 | 34. 小学校の英語教育 | 50. 生産教育 | 70. 初任者研修 | 93. 教師の労働条件 | 117. 学級づくり |
| 17. 保健室登校 | | 51. 消費者教育 | 71. 教員採用試験 | 94. 教員管理の問題 | 118. 職業教育 |
| 18. 麻薬・覚醒剤 | | 52. 食料問題 | 72. 思いやり | 95. 約ブガイ活動 | 119. 山村留学 |
| | | 53. 地域の教育力 | 73. 専門的知識の活用 | 96. 教師の人間性 | 120. スポーツ少年団 |
| | | 54. 学童保育 | 74. 人間理解 | 97. 教材開発・研究 | 121. 学歴偏重 |
| | | | 75. 健康・体力 | 98. 授業研究 | 122. 家族崩壊 |
| | | | 76. ぬくもりの生活 | 99. 新しい学力観 | ◆[2] 真の教師になるために重要な事項とは? 3つ列挙; 上記と重複可 |
| | | | 77. 誠実さ | 100. 教育評価 | 123. 協調性 |
| | | | | 101. 教育法規 | 124. 独立心 |
| | | | | 102. 子どもの畏敬と愛 | 125. 思考力 |
| | | | | | 126. 好奇心 |
| | | | | | 127. 積極性 |
| | | | | | 129. 外国語会話 |
| | | | | | 130. 視聴覚教育 |

性別	1. 男	年齢	1. 18~22歳	3. 30~39歳	5. 50~59歳	所属	教職歴年	その他の重要問題：自由記述欄	2)
	2. 女		2. 23~29歳	4. 40~49歳	6. 60~ 歳				